

早まるギリシャの総選挙

発表日：2014年12月9日(火)

～サマラス首相の賭け～

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 田中 理

03-5221-4527

- ◇ ギリシャ政府は次期大統領の選出手続きを12月17日に開始することを発表。12月27日に予定される第3回投票で大統領選出に必要な180の賛成票が得られずに、来年早々に議会を解散し、1月下旬から2月初旬に総選挙が行われる可能性が高い。
- ◇ 年内に終了予定のEUの支援プログラムは来年2月末まで延長される方針。支援終了後は予防的な信用枠を設定することで協議が続けられている。連立政権側は追加の支援条件を突きつけられる前に大統領の選出手続きに着手することを選択。政局不安による混乱回避と人物本位での投票を訴える。
- ◇ だが、野党勢は何れも連立政権の大統領候補には投票しない意向。独立系議員が全員賛成に回ったとしても180の賛成票には届かない。年明け後の総選挙と反EU色の強い政権が誕生する可能性が高い。

ギリシャ政府の報道官は8日、来年3月12日に任期を迎えるパプリアス大統領に代わる新大統領選出の第1回投票を12月17日に実施する方針を明らかにした。ギリシャ共和国憲法によれば、次期大統領は現職の任期満了の1ヶ月前までに選出することとされており（選出手続きの詳細は11月19日付けレポート「ギリシャに春の嵐 ～来春の総選挙に備える～」を参照されたい）、これまで1月下旬から2月初旬に選出手続きが始まると目されてきた。当初のスケジュールに従えば、議会の解散が2月中下旬、総選挙が3月中旬となり、来春にかけての政治混乱や政治空白が懸念されてきた。今回の選出手続きの前倒しにより、12月27日に予定される第3回投票で180以上の賛成票（議会の定数は300議席）が得られない場合、10日以内に議会を解散し、議会解散から30日以内に総選挙が開かれる。つまり、新しい政治日程では来年早々にも議会が解散され、1月下旬から2月初旬にかけて総選挙が行われる可能性が高い。

世論調査で劣勢に立たされている新民主主義（ND）と全ギリシャ社会主義運動（PASOK）の連立政権は、当初年内に終了を予定するEUの支援プログラムからの卒業を手土産に総選挙に望む方針だった。だが、秋以降の国債利回りの再上昇で市場調達の道が閉ざされた結果、支援プログラムの終了後に欧州安定メカニズム（ESM）による予防的な信用枠（ECCL）を設定する方向でトロイカとの協議を続けている。8日のユーログループ会合（ユーロ圏の財務相会合）では、現在のEFFSF/ESMを通じた支援プログラムを来年2月末まで2ヶ月間技術的に延長し、それまでにプログラム終了後の信用枠設定に必要な構造改革の履行条件などをまとめる方針で一致した。

連立政権がこのタイミングで大統領の選出手続きを前倒しすることを決定した背景には、信用枠設定で求められる追加の構造改革案件の中身が明らかとなり、国民の不満が再び高まる前に大統領の選出手続き

を始める狙いがある。これにより投票権を有する国会議員が、政争の具としてではなく、人物本位で大統領候補（今晚にも候補者が発表されとの観測もある）の賛否を判断することを求めている。また、野党による次期大統領選出の妨害がギリシャの支援協議での交渉力を弱め、金融市場に動揺を与えているとして批判。こうした政治的な不透明感が企業や家計の経済行動にも悪影響を及ぼしていると主張することで、“政治安定を目指す現政権”と“政治の不安定さをもたらす野党勢”との対比を演出する狙いもある。このまま次期大統領の選出が出来ずに再選挙となった場合、反EU色が強い急進左派連合（S y r i z a）が政権を奪取し、トロイカとの協議を引き継ぐことになる。急進左派連合は国債元本の再削減を求めており、EU側の態度が硬化することは避けられない。新大統領の選出手続きで現政権に協力しない場合、さらに厳しい要求を突きつけられる可能性があることを訴え、国会議員に責任ある投票を求める狙いもある。

総選挙を回避するためには180票が必要で、現在の連立政権（155議席）は他党から25票の協力を集めなければならない。だが、政権奪取を狙う急進左派連合（71議席）だけでなく、政権から距離を置く独立ギリシャ人（12議席）、黄金の夜明け（16議席）、ギリシャ共産党（12議席）は何れも反対することが現実視されている。かつて連立政権に参加していた穏健左派の民主左派党（10議席）も賛成票を投じることを否定している。仮に独立派の議員（24議席）が全員賛成票を投じたとしても180票には届かない。やはり、1月下旬から2月初旬にかけて総選挙が行われる可能性が高い。世論調査の通り、総選挙で急進左派連合が最多票を獲得した場合にも、第1党に与えられるボーナス議席（50議席）を加えても、単独での政権発足は難しい情勢だ。その場合、選挙後の連立協議が難航し、2012年のような再選挙や政治空白が嫌気される可能性がある。他方、政権発足に漕ぎ着けた場合には、いよいよギリシャに反EU色の強い政権が誕生し、市場に動揺が走ることや支援協議が難航することが予想される。年の瀬に向けてギリシャの政局が再び慌しくなってきた。

以上